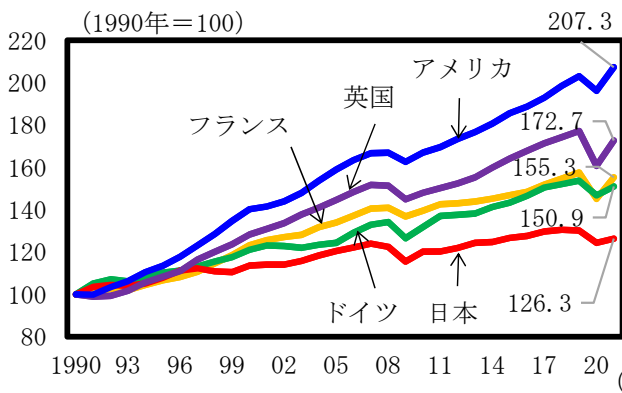


2章 第1節 成長と分配からみた人への投資の課題

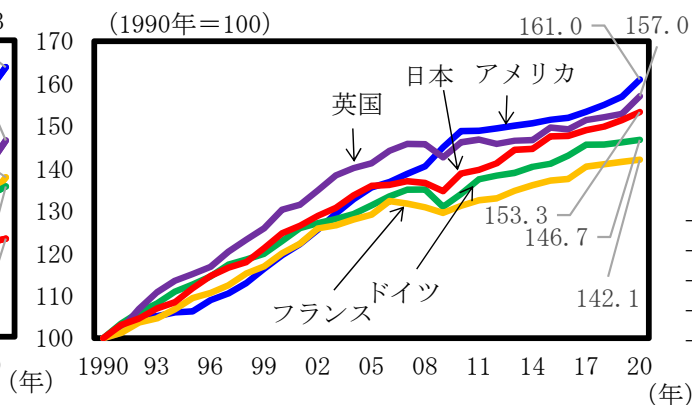
- 我が国の実質GDPは約30年間、緩やかな増加にとどまってきたが、労働投入の面からみると、その背景は人口減少と、完全週休二日制の普及や非正規雇用者数の増加等による一人当たり労働時間の減少。労働時間当たりの実質GDPは主要先進国と遜色のない伸び（1図）。我が国は2013年以降、TFPと労働の寄与が高まる一方、資本の寄与は大幅に縮小し、他の主要先進国との差が拡大（2図）。
- 一人当たり名目賃金は伸び悩み（3図）。一人当たり労働時間の減少、相対的に賃金水準が低い女性や高齢者の増加が押下げ。一方、2013年以降、時給の増加によるプラス寄与が拡大。
- 一般労働者（フルタイム）について、女性の時給は総じて緩やかに増加（4図）。男性は全体では2013年頃から上昇に転じたものの、40代では減少傾向が続く。50代は定年延長等の取組により、2010年代半ば以降緩やかに増加。

1図 主要先進国の実質GDPの推移

(1) 実質GDP

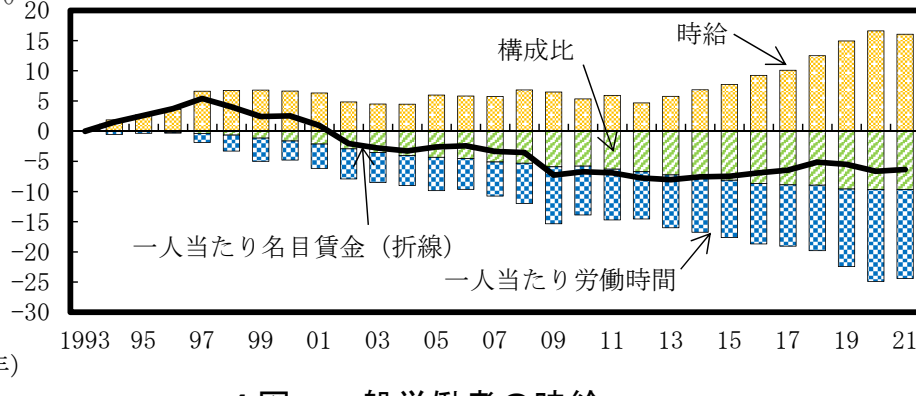


(2) 労働時間当たり実質GDP



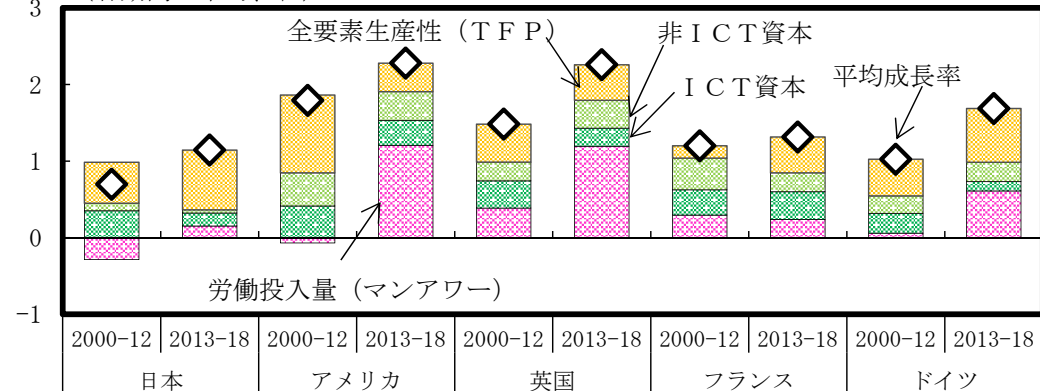
3図 一人当たり名目賃金の要因分解

(1993年比変化、%)



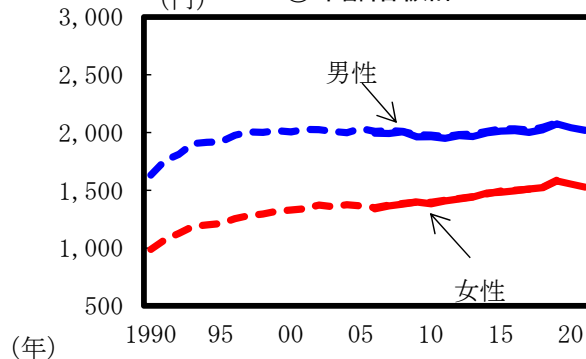
2図 実質GDP成長率の要因分解 (全要素生産性・労働・資本)

(各期間の平均、%)

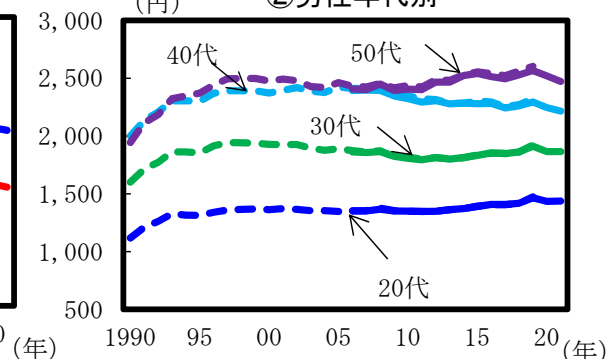


4図 一般労働者の時給

①年齢階級計



②男性年代別

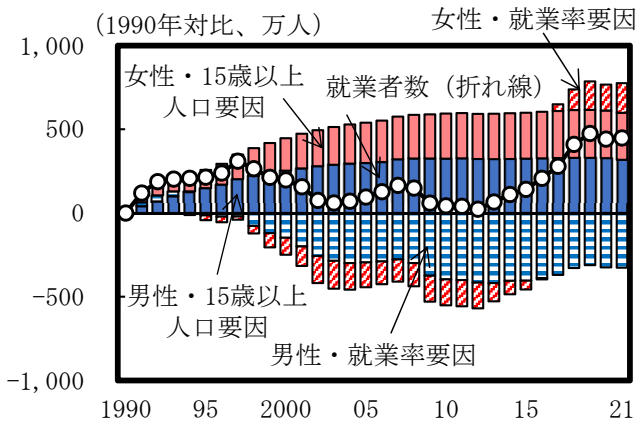


(備考) (1・2図) OECD.Statにより作成。(3図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。(4図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、労働政策研究・研修機構労働統計データ検索システムホームページにより作成。破線は、2010年以前の方法に基づく系列、実線は2020年の方法に基づき推計した系列。

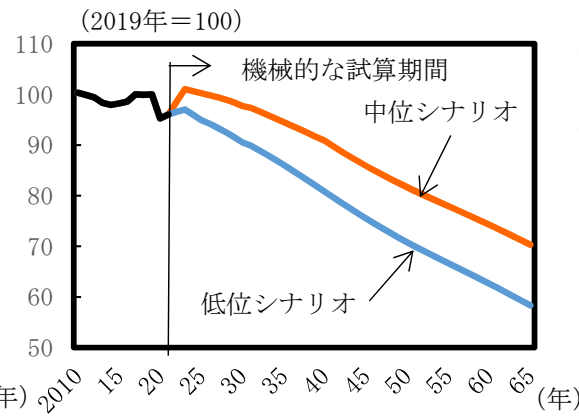
2章 第2節 人材の活用に向けた課題（人口減少と雇用の動向、雇用形態の多様化と労働参加の促進）

- 女性の労働参加の進展により、人口減少の下でも2010年代半ば以降、就業者数は増加（5図）。今後、人口減少や少子高齢化が本格化する中、マンアワーベースの労働投入量（一人当たり労働時間×就業者数）は、労働参加が一定程度進んだとしても年率0.6～1.1%程度減少する可能性（6図）。
- 労働の量の減少を緩和するためには、女性や高齢者などの一層の労働参加の促進が必要。人口の1割弱程度を占める不本意非正規雇用者、失業者、就業希望者（7図）に加え、就業時間の増加を希望する短時間就業者（8図）、就業時間を調整している者（9図）などに対しても、制度の見直しや就労支援を通じ、活躍を促していくことが重要。

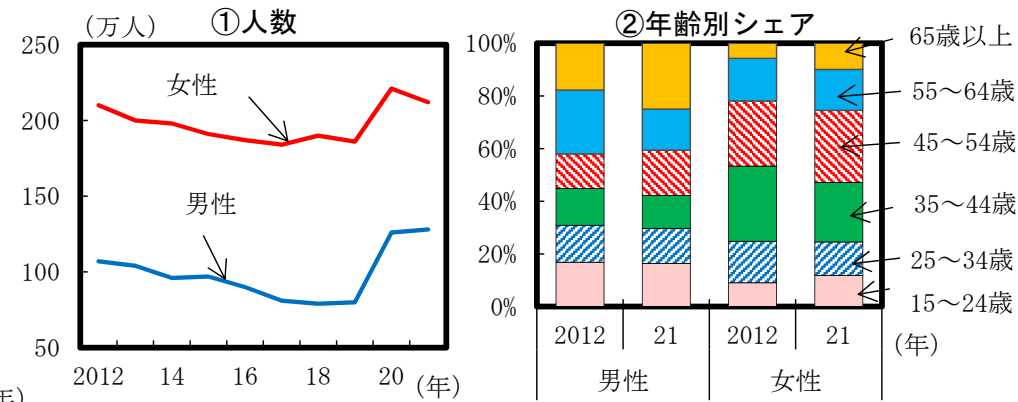
5図 就業者数の要因分解



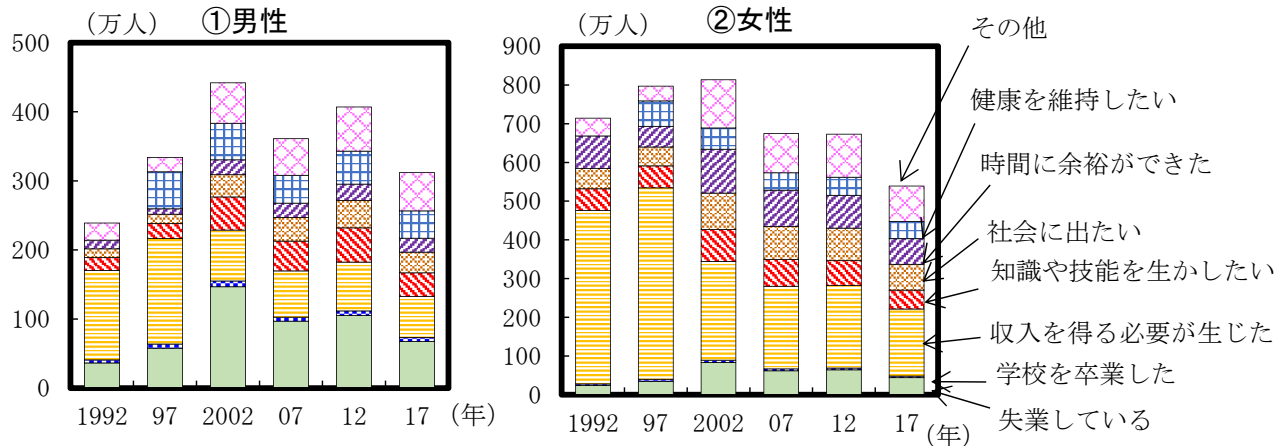
6図 労働投入量の今後のシナリオ



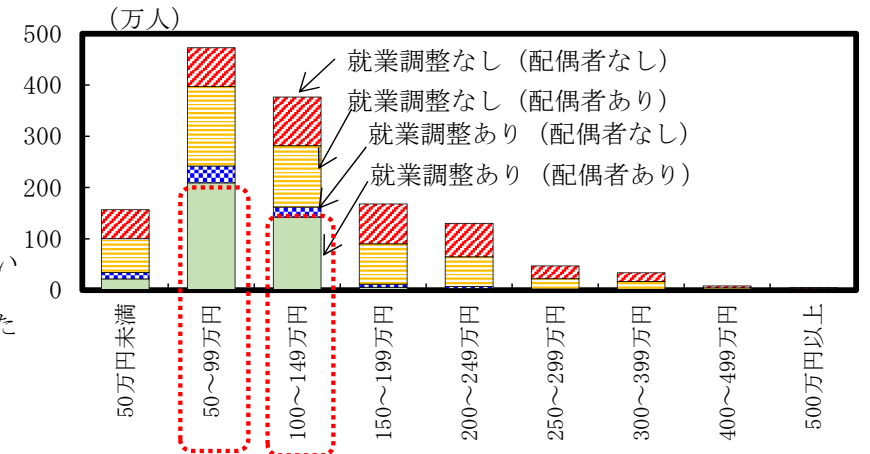
8図 就業時間の増加を希望する短時間就業者



7図 就業希望者（現在無業者）



9図 女性の就業調整（2017年、非正規雇用者）

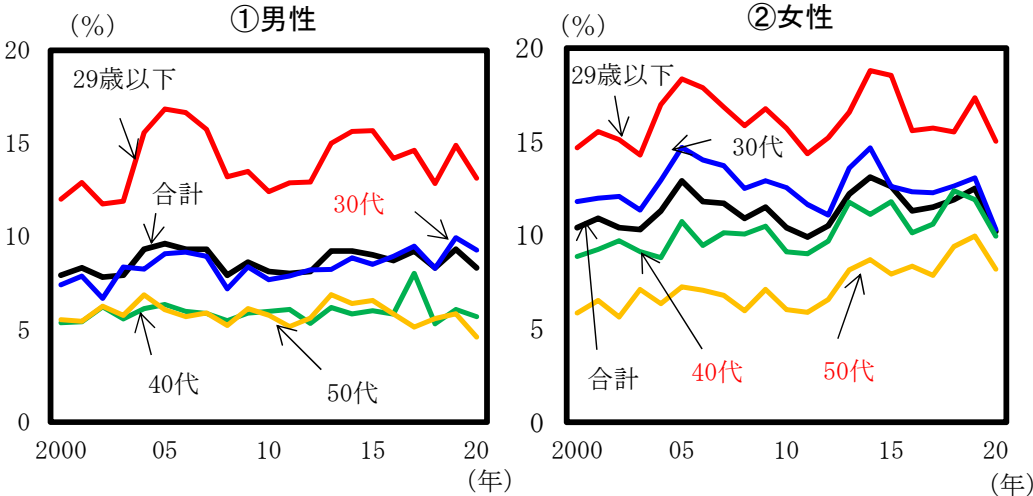


(備考) (5図) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。(6図) 総務省「労働力調査(基本集計)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」により作成。中位シナリオは出生中位・死亡中位、経済成長実現・労働参加シナリオ、低位シナリオは出生低位・死亡中位、ゼロ成長・労働参加現状シナリオの値を参照。(7・9図) 総務省「就業構造基本調査」により作成。無業者数には完全失業者数も含まれる。(8図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

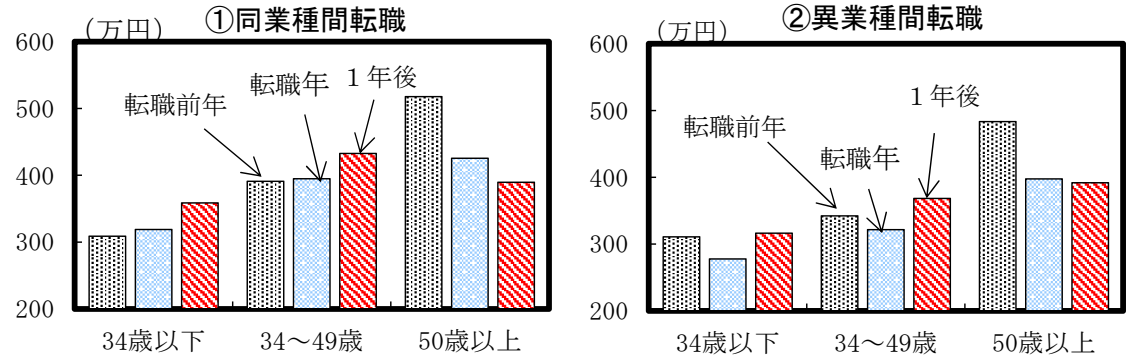
2章 第2節 人材の活用に向けた課題（多様な働き方と労働移動の促進）

- 労働移動の状況について、転職入職率は、30代男性、40代・50代の女性では上昇傾向（10図）。30代以下の男性や30代・40代の女性では転職に伴い賃金が増加する者が多い（11図）。正社員間の転職1年後の年収は、49歳以下では増加しており、転職1年後の年収増加は異業種間転職よりも同業種間の方が高い（12図）。感染症下で正規雇用の転職希望者が増加（13図）。労働移動を通じ、すでに就労している様々な年齢層の一層の活躍の後押しが今後の課題。
- 副業・兼業は、現時点では若年層中心（14図）。成功事例と課題の共有、ガイドラインの普及等を通じ、その動きが広がっていくことを期待。

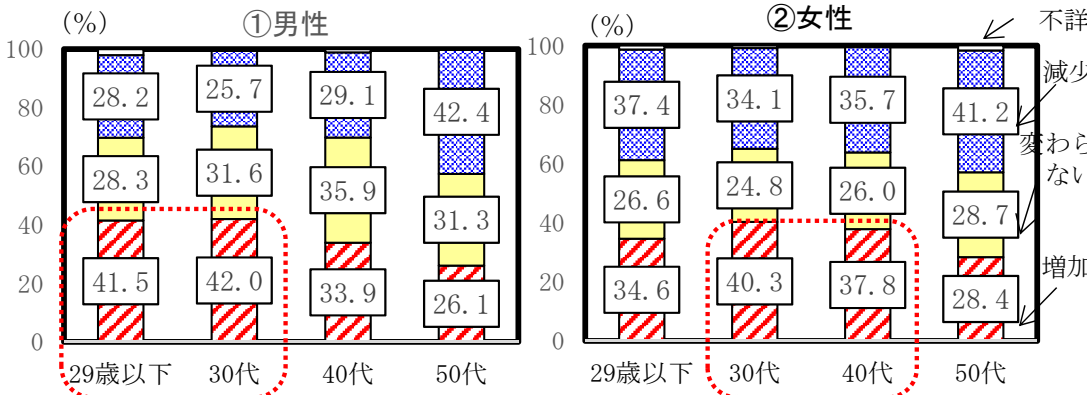
10図 転職入職率の推移



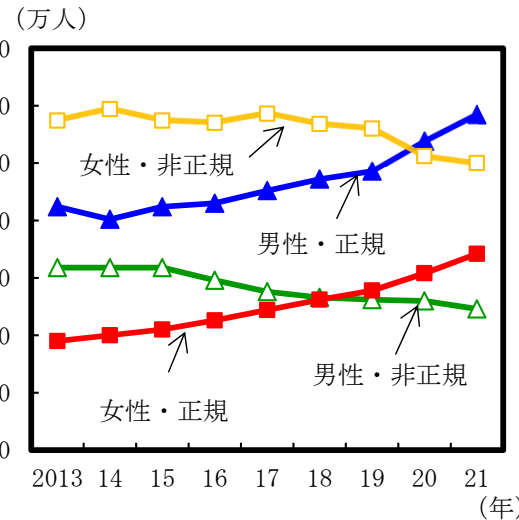
12図 正社員の転職前後の年収の推移（2016～2020年）



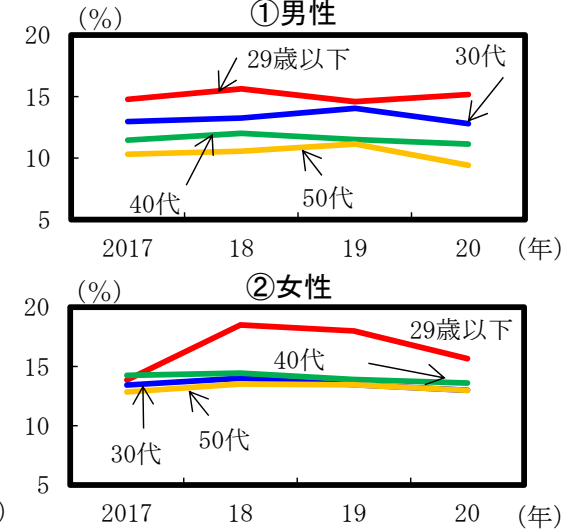
11図 一般労働者間での転職入職者の賃金変動状況（2019年）



13図 転職希望者数の推移



14図 副業・兼業実施率

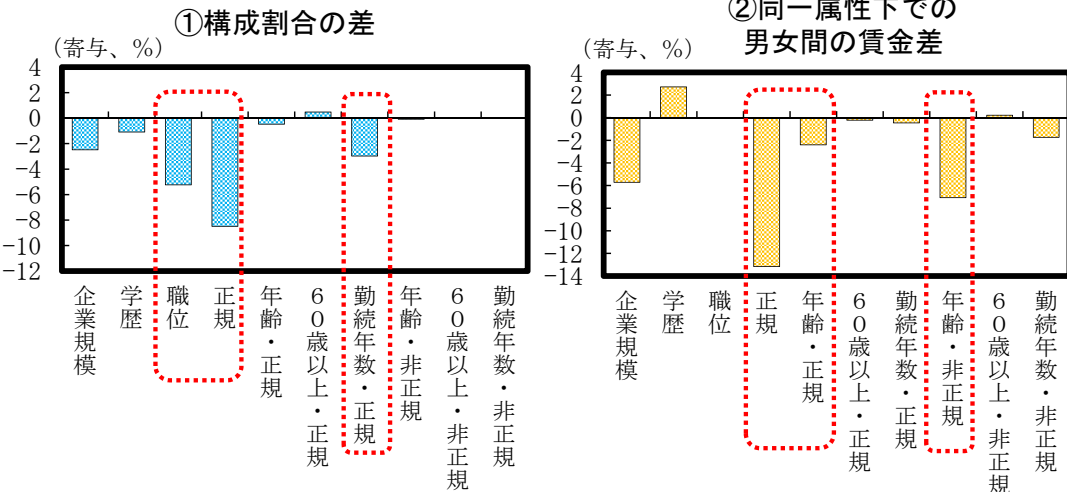


（備考）（10・11図）厚生労働省「雇用動向調査」により作成。転職入職率＝転職入職者数÷常用動労者数。転職入職者は、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者。（12・14図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票による特別集計を行い、集計に当たってはウェイトバックを行っている。12図は2016年から2020年の間に転職した者の年収状況について集計。（13図）総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。

2章 第3節 労働の質の向上に向けて（男女間賃金格差・非正規雇用と労働の質、リカレント教育促進）

- 男女間の賃金格差の背景には、①女性の方が正規雇用、高い職位のシェアが少ないこと、正規の平均勤続年数が短いこと、②女性の方が正規雇用での就業や年齢の上昇による賃金増加程度が小さいこと等が挙げられる（15図）。
- 非正規雇用者比率は男性において中長期的に上昇傾向、女性は2010年代半ば以降、低下傾向（16図）。学校卒業後の初職が非正規の者は現職も非正規の割合が大きく（17図）、非正規雇用が固定化している可能性。
- 学び直しの効果として、大学等で学んだ者の2割程度が希望の転職や年収増加を実現（18図）。特にOFF-JTと自己啓発を両方実施する者は、片方みの者に比べ、年収増加が明確（19図）。企業側が業務に必要な技術・能力等を明確化することで雇用者の学び直しを促し、処遇改善や年収増加につながることを期待。

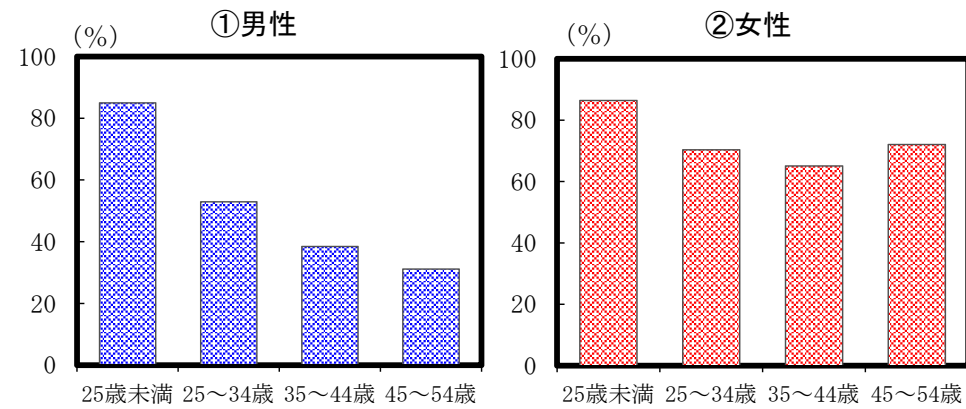
15図 男女間賃金格差の要因分解



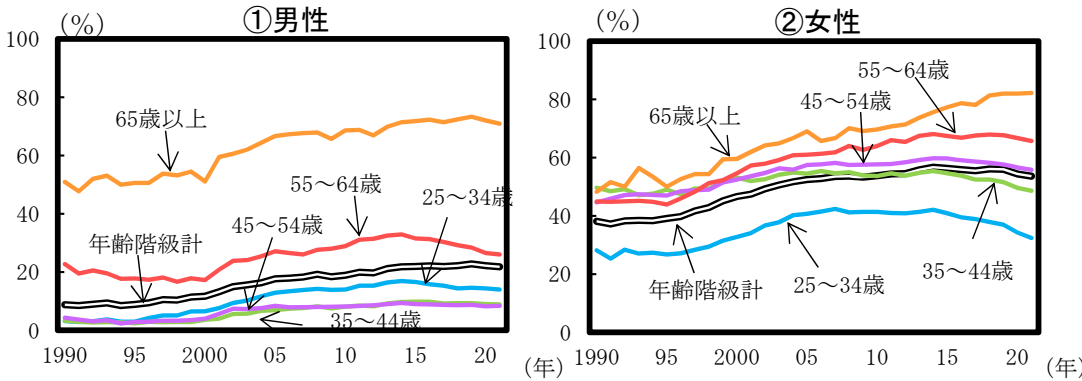
女性の賃金が男性に比べて伸びやすい要因

女性の賃金が男性に比べて伸びにくい要因

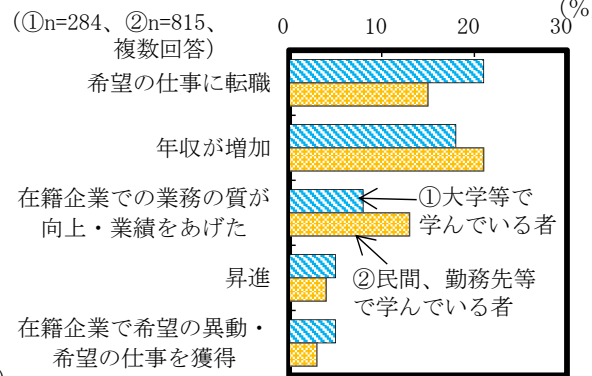
17図 学卒後初めて就く職が非正規のうち現職も非正規の者



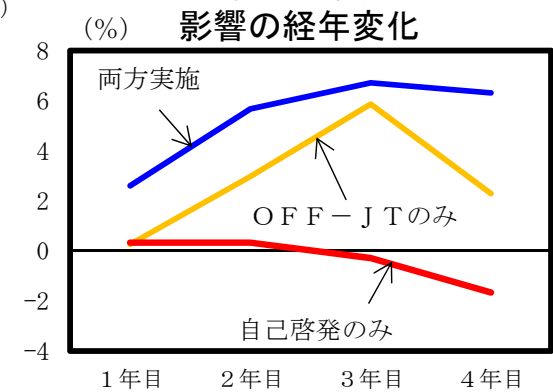
16図 非正規雇用者比率の推移



18図 学び直しによる効果



19図 学び直しが賃金に与える影響の経年変化



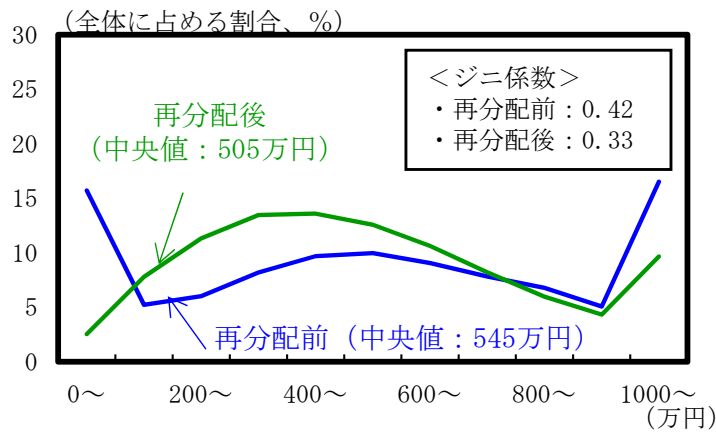
(備考) (15・17・19図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票による特別集計を行い、集計に当たってはウエイトバックを行っている。17図は年齢は2020年時点。「その他」は役員・自営業主など。19図は2017年以降継続してOFF-JTや自己啓発を実施したかどうかで区分しており、2017年と同一企業で就業している正規雇用者が対象。19図は何も実施しなかった場合との比較。正規雇用者。(16図) 総務省「労働力調査(特別調査及び詳細集計)」により作成。(18図) 文部科学省「令和元年度社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究」により作成。

2章 第3節 労働の質の向上に向けて（税・社会保障による再分配の現状と課題）

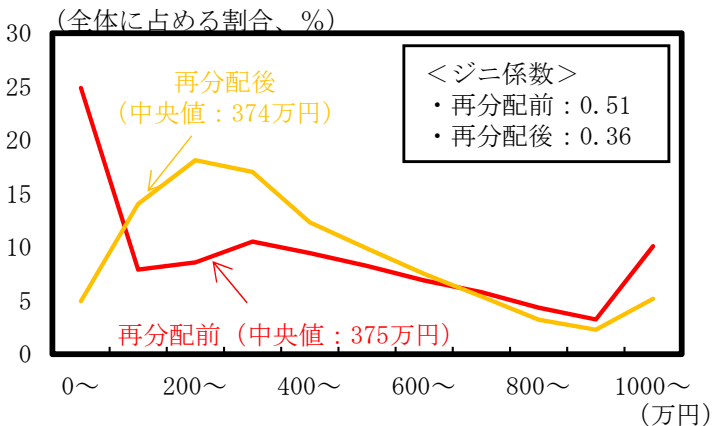
- 単身世帯や高齢者世帯の割合の増加等を背景に、再分配前の世帯所得の格差は拡大（20図）。世帯類型別にみると、ひとり親世帯では年収300万円以下の割合が総じて上昇、厳しさが増している（21図）。
- 25年前と比べて再分配によるジニ係数の改善幅は拡大しており、再分配効果は向上。高齢者世帯では、低所得者層において医療・介護等の受益が増加する一方、就業者数の増加を背景に高所得者層では社会保障制度を支える側へ（22図）。夫婦と子世帯では、教育・保育等の受益が増加する一方、社会保険料負担等が増加。ひとり親世帯では、子育て関連の受益が増える一方、年金等の受益が減少しており、厳しい状況。

20図 全世帯の所得分布

①1994年

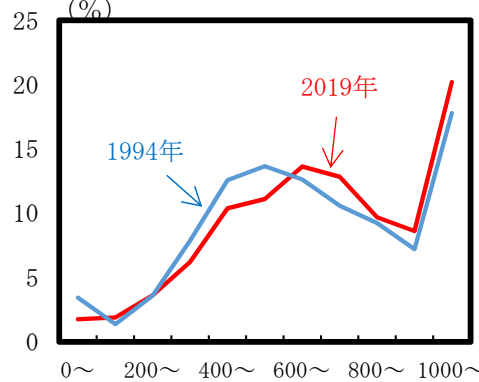


②2019年

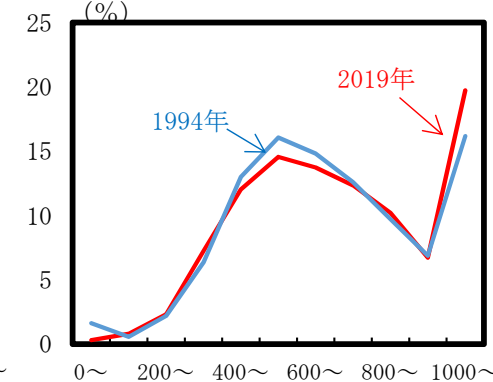


21図 世帯類型別にみた所得分布（再分配前）

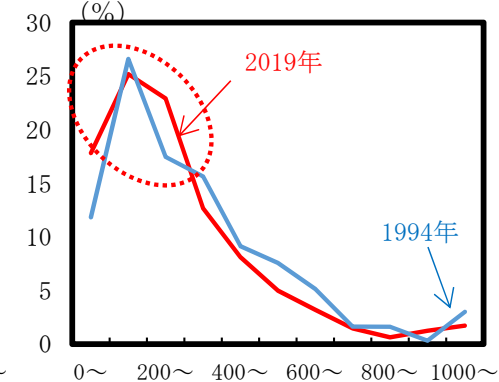
夫婦のみ世帯



夫婦と子世帯

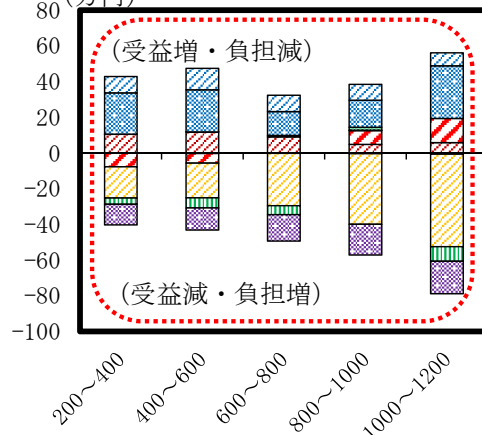


ひとり親世帯

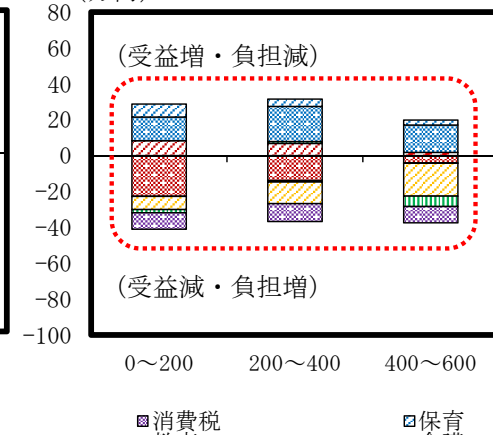


22図 世帯類型別の所得再分配効果（1994年から2019年の変化）

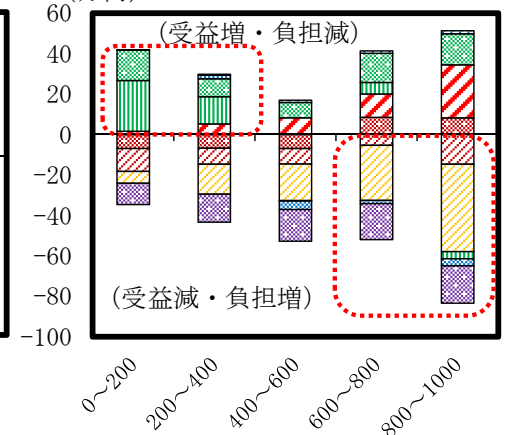
夫婦と子世帯



ひとり親世帯



高齢者世帯（60歳以上）



■消費税
■教育
■医療
■所得税・住民税
■年金
■保育
■介護
■社会保険料
■年金以外の現金給付等

（再分配前世帯所得、万円）

（備考）（20～22図）総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。各調査の個票を内閣府において集計し、作成。夫婦と子世帯及びひとり親世帯はそれぞれ、末子の年齢が18歳以下の場合について集計。高齢者世帯以外は、世帯主年齢が60歳未満の世帯。20図のジニ係数は簡易的な試算値。21図の世帯類型別の分布は、各世帯類型に占める構成比。